

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



証券コード: 6542

「技術」を基本に、
「新しい社会」をつくる。

株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

株式会社FCホールディングス

株主通信

2018年7月1日～2018年12月31日



ANNIVERSARY
おかげさまで70周年

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの2019年6月期第2四半期(2018年7月1日から2018年12月31日)の事業の概況と決算の状況をご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金利の上昇懸念、米中貿易摩擦、英国の欧州連合離脱問題等が世界の实体经济に深刻な影響を及ぼしつつある中において、日本政府の経済対策や日銀の量的・質的金融緩和施策の継続により、実感は乏しいながらも戦後最長期間を向う景気拡大局面で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発する大規模な気象災害や地震により緊急度が認知されて事業量が増加している防災・減災事業や橋梁・道路等の老朽化対策事業に加えて、少子高齢化・人口減少社会を踏まえた地方創生事業等、これまで以上に事業分野が多様化してきました。また、BIM/CIM(三次元設計)への対応やi-Constructionの推進などによる建設生産システム全体の生産性向上が、業界を挙げて取り組むべき重要な経営テーマとなってきています。また、労働関係法令の改正も背景に、「働き方改革」の推進については業界の枠を超えた待ったなしの対応すべき課題です。

このような状況の中で、当社グループは、専門技術サービス事業者として、より柔軟な組織マネジメント思考と多面的な組織対応力の強化に向けた諸施策を積極的に推進しています。

当事業年度は、当社グループの特定子会社である株式会社福山コンサルタントが創業70周年を迎える節目の年度であると同時に、6年間の計画期間とする長期経営計画(第3次長期プラン)の最終年次でもあります。同社を中心として、グループ各社の強化と次期長期経営計画に繋がる企業集団の進化・成長を図るべく、生産力・生産体制の増強、技術開発の促進、外部連携等による建設コンサルタント事業領域の拡大並びに新たなビジネス領域の開発・獲得などを進めています。

この活動の一環として、2018年7月、当社グループ全体の研究機関の位置づけで、新たに次世代の中核事業のひとつとなり得る技術開発を行う株式会社SVI研究所(Social Value Incubation lab)を設立しました。主には、位置情報などのビックデータを活用した新たな都市・地域マネジメントの開発や各種センサーなどIoT技術を活用したモニタリングシステムの開発を進めています。



代表取締役社長
福島 宏治

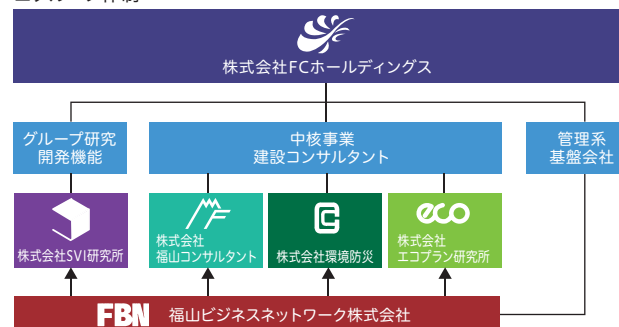
また、同年8月、動植物等の自然環境調査や環境アセスメント、とんぼやホタルなどの野生生物の生育環境に着目した自然環境設計(エコロジカルデザイン)並びに低炭素型社会実現を促進するまちづくり計画などを主な事業とする株式会社エコプラン研究所との間で資本業務提携を締結し、グループ力強化を図りました。なお、同社は北九州市、国土交通省、環境省並びに環境系建設コンサルタント会社を主な顧客としています。

更に、同年12月、四国地域を営業エリアとする子会社株式会社環境防災においては、生産力増強および職場環境整備のため老朽化した試験棟の改築工事に着手するとともに、試験機器を更新し試験・分析内容の高度・効率化を推進中です。また、2019年1月には、株式会社福山コンサルタント中四国支社の生産力強化策として、社屋新築工事に着手しました。

英文社名"Founder's Consultants Holdings Inc." に込めた「新しい価値を創造する専門家集団」として、グループ各社並びに他社との連携強化を図り、生産性向上とガバナンス体制の再整備による経営の効率化を推進し、人と地域の安全と安心を守り、国土の持続的な成長へ役立つ「技術」を市場供給することで、ステークホルダーの皆様の満足度向上と、掲げた戦略目標の達成を目指して、役職員一丸となって事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様には、引き続き倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

■グループ体制



CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の状況	3
TOPICS	7
計算書類(抜粋)	9
会社概要/株式概要	10

業績(当期実績)

2019年6月期第2四半期決算の業績

当社グループの第2四半期の実績は、主力の交通マネジメント分野や新幹線プロジェクトを受注しているリスクマネジメント分野等の堅調な受注により、受注高75億53百万円(前年同期比13.0%増)、売上高13億24百万円(同4.5%増)となりました。

損益面では、研究開発投資の増加を受けて、経常損失2億19万円(前年同期は同2億14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億75百万円(同1億70百万円)となりました。

なお、業務委託契約の納期が集中する第4四半期に売上高が集中する季節変動は例年どおりの傾向となっています。

事業分野別受注実績

(単位:百万円)

事業分野	2019年6月期 (第2四半期)		2018年6月期 (第2四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通マネジメント系	2,705	35.8%	2,614	39.1%
地域マネジメント系	220	2.9%	114	1.7%
環境マネジメント系	564	7.5%	550	8.2%
ストックマネジメント系	1,164	15.4%	1,057	15.8%
リスクマネジメント系	2,028	26.9%	1,494	22.4%
建設事業マネジメント系	870	11.5%	852	12.8%
合計	7,553	100.0%	6,684	100.0%

事業分野別売上実績

(単位:百万円)

事業分野	2019年6月期 (第2四半期)		2018年6月期 (第2四半期)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通マネジメント系	329	24.8%	258	20.4%
地域マネジメント系	13	1.0%	3	0.3%
環境マネジメント系	153	11.6%	114	9.0%
ストックマネジメント系	211	16.0%	136	10.7%
リスクマネジメント系	287	21.7%	457	36.1%
建設事業マネジメント系	329	24.9%	298	23.5%
合計	1,324	100.0%	1,267	100.0%

事業分野別概況

■交通マネジメント系

人の動きや車の流れを詳しく調査・分析し、駅や道路などの施設計画の立案や整備効果の分析などを実施しています。

近年、交通ビックデータや画像データを用いた分析が可能となり、分析手法も高度化・多様化しています。

国を中心とした道路整備計画関連の業務に加え、首都圏で急速に進められている拠点整備プロジェクトの受注もあって、受注額は堅調に推移しています。

■地域マネジメント系

都市や地域の抱える課題を分析し、行政が策定する計画づくりの支援を通じて、高齢化や人口減少が急速に進行している地域の目指すべき将来像や都市・地域づくりの方向性を提案しています。

国が進める都市再生支援の取組みや、自治体が保有する公共施設に対する民間活力を活用した有効利用・再整備の可能性などを検討する業務の受注もあって、受注額は堅調に推移しています。

■環境マネジメント系

大規模な土木構造物の建設が、周辺に及ぼすと考えられる動植物や人々の暮らしへの影響を調査・分析し、環境への影響を最小化する方策の提案などを行っています。また、緑地空間の維持管理計画の策定なども行っています。

道路・鉄道構造物などの建設に関する環境系業務に加えて、民間事業で進められる宅地開発や廃棄物処理施設などによる環境系業務の受注もあり、受注額は堅調に推移しています。

■ストックマネジメント系

高速道路などの幹線道路から、街なかの歩道・自転車道、駅前広場などの新設・改築に向けた計画・設計を実施しています。近年は、交通渋滞対策や交通安全対策としての交差点改良や道路標識・路面標示の改善などの業務も対応しています。

地元九州の被災地(熊本地震や九州北部豪雨災害の被災地等)における復興を支援する大型の道路の設計業務を受注できており、受注額は堅調に推移しています。

■リスクマネジメント系

道路・鉄道の構造物の新設のための計画・設計を行うほか、老朽化した各種構造物の点検・解析・診断を行っています。また、業務で培ったノウハウを活かした構造物の点検・診断・モニタリングなどに関する新技術の研究開発なども積極的に取り組んでいます。

従前から参画している整備新幹線プロジェクトに関する業務について、今期も引続き受注できており、受注額は堅調に推移しています。

■建設事業マネジメント系

東北地方の震災復興道路、高速道路などの広域的な幹線道路、鉄道の建設、市街地整備事業等の住宅地造成において事業監理や施工管理に参画し、プロジェクトの円滑な工程管理やコスト管理などに貢献しています。

東北エリアの復興支援事業に加え、民間開発事業などの受注もあって、受注額は堅調に推移しています。

業績見通し

2019年度6月期の見通しについて

当社グループの属する市場環境は、頻発する大規模な気象災害や地震、様々な社会インフラの老朽化に伴う事故発生などにより緊急度が認知され、最近の国の公共投資予算は6~7兆円規模で継続的に確保されています。

このような事業環境のもと、当社グループの期首計画値は、売上高70億円(対前期比4.4%増)営業利益5億50百万円(同26.2%減)、経常利益5億50百万円(同26.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(同41.2%減)、期首公約配当1株当たり20円(同5円減)と前同期首並みの水準としてスタートしました。

2018年度の国の補正予算では、国土強靱化に関する予算として公共投資予算は1.6兆円程度が積み増しされました。併せて、土木設計技術者の報酬基準となる「設計技術者単価」は7年連続で上昇が続き、1997年以降最高水準に達しています。

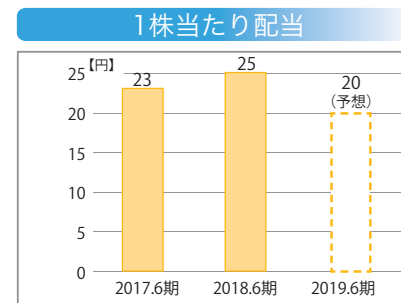
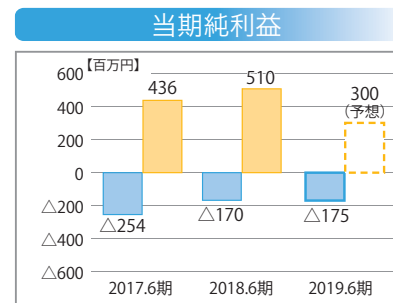
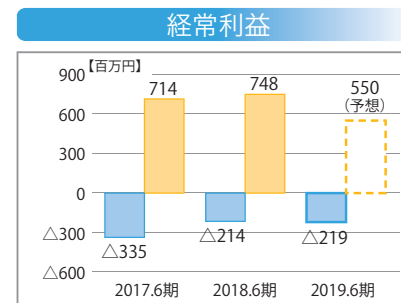
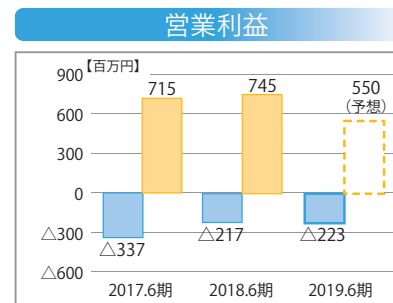
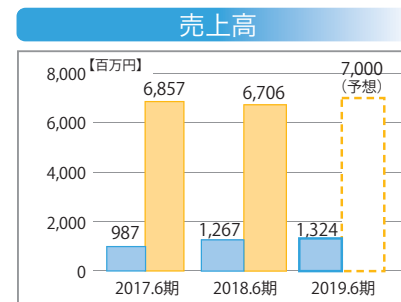
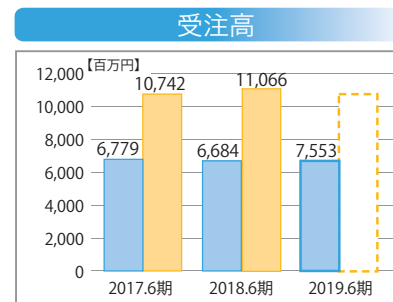
このような市場環境下において、当社グループの分野ごとの受注量は堅調に推移していることから、2019年6月期の通期業績見通しに変更はございません。

2019年6月期計画

売上高	70.0億円	→	事業分野別売上計画	
営業利益	5.5億円		交通マネジメント系	26.5億円
経常利益	5.5億円		地域マネジメント系	3.0億円
当期純利益	3.0億円		環境マネジメント系	7.5億円
配当	20円/株		ストックマネジメント系	11.0億円
PBR	1.0倍目標		リスクマネジメント系	16.0億円
			建設事業マネジメント系	6.0億円

連結財務ハイライト

■：第2四半期 ■：通期



1. 事業会社の連携

株式会社プログウォッチャーとの業務連携契約を締結

当社グループの株式会社福山コンサルタントおよび株式会社SVI研究所は、位置情報等ビッグデータを保有している株式会社プログウォッチャーと連携し、人口減少時代における魅力ある都市・地域の創出を目的に、位置情報データを活用した新しい都市・地域マネジメント事業を進めていきます。



業務連携契約締結式の様子

北九州市響灘ピオトープの指定管理者に選定

当社グループの株式会社福山コンサルタントおよび株式会社エコプラン研究所は、NPO法人北九州ピオトープ・ネットワーク研究会との三社で組成する共同企業体として、北九州市若松区に立地する「北九州市響灘ピオトープ」の指定管理者に選定されました。(2018年12月)

2019年4月から5年間にわたり当施設の管理・運営を行い、北九州市が目指す「都市と自然との共生するまち」の形成に貢献していきます。



日本最大級の広さ(41ha)を誇る響灘ピオトープ

飲めば守谷が“美しいまち”になるビールづくりました!! (完売)

当社グループの株式会社福山コンサルタントがグリーンインフラに関する包括連携協定を締結している守谷市と、グリーンカーテンとして栽培したホップを活用し、株式会社DHCビールの協力(醸造)を得て5000本のビールをつくりました。

2018年12月17日に発売しましたが、好評につき同年12月29日完売しました。



2. 女性の活躍推進の取組

えるぼし(認定段階1)企業に認定

当社グループの株式会社福山コンサルタントは、女性活躍推進法第9条に基づく基準に適合しているとして「えるぼし(認定段階1)」企業に認定されました。

これは、女性の活躍推進に関する取組み状況が優良な企業に対し、厚生労働大臣が認定するものです。



えるぼし認定ロゴマーク

3. 研究開発

橋桁を点検および調査するための点検ロボットに関する特許を取得

当社グループの株式会社福山コンサルタントは、2019年1月18日付けで株式会社富士ビー・エス、巴機械工業株式会社と共同で、橋桁の点検および調査を行うための点検装置に関する特許を取得しました。

道路橋のメンテナンス新技術研究に参画

国立研究開発法人土木研究所の呼びかけで、2018年度にIT系企業・診断機関・研究機関や自治体等25者が参画して「AIを活用した道路橋メンテナンスの効率化に関する共同研究」を実施する研究体制が立ち上がりました。

当社グループの株式会社福山コンサルタントもメンバーの一員として参画し、人工知能を活用した構造物の点検・診断技術の研究開発に取り組んでいます。

4. 職場環境整備

「試験棟」社屋建設、「中四国支社」社屋建設を起工

2018年12月、材料試験業務の強化を目的に、株式会社環境防災において試験棟の社屋建設を起工しました。

2019年1月、中四国エリアの強化を目的に、株式会社福山コンサルタント中四国支社用の社屋建設を起工しました。



工事が進む試験棟の様子



中四国支社社屋起工式の様子

計算書類 (抜粋)



会社概要/株式概要

連結貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科目	区分		科目	区分	
	当第2四半期末 2018年12月31日現在	前期末 2018年6月30日現在		当第2四半期末 2018年12月31日現在	前期末 2018年6月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,237,374	2,973,548	流動負債	1,916,152	1,260,832
固定資産	2,724,468	2,688,763	固定負債	141,819	222,768
有形固定資産	1,855,488	1,839,315	負債合計	2,057,971	1,483,601
無形固定資産	46,430	52,438	(純資産の部)		
投資その他の資産	822,550	797,009	株主資本	3,815,101	4,055,272
			資本金	400,000	400,000
			資本剰余金	867,189	838,209
			利益剰余金	2,907,263	3,176,814
			自己株式	△ 359,352	△ 359,751
			その他の包括利益累計額	88,769	123,438
資産合計	5,961,842	5,662,312	純資産合計	3,903,870	4,178,710
			負債及び純資産合計	5,961,842	5,662,312

連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分		科目	区分	
	当第2四半期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	前第2四半期 自2017年7月1日 至2017年12月31日		当第2四半期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	前第2四半期 自2017年7月1日 至2017年12月31日
売上高	1,324,523	1,267,588	営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,808,677	△ 1,809,369
売上原価	903,936	912,027	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 97,983	△ 57,736
売上総利益	420,586	355,560	財務活動による キャッシュ・フロー	752,034	859,685
販売費及び一般管理費	643,956	572,932	現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	30
営業損失	△ 223,370	△ 217,371	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,154,629	△ 1,007,389
営業外収益	5,382	5,854	現金及び現金同等物の 期首残高	2,042,159	1,770,553
営業外費用	1,150	3,216	現金及び現金同等物の 四半期末残高	887,530	763,163
経常損失	△ 219,137	△ 214,733			
税金等調整前四半期純損失	△ 219,137	△ 214,733			
法人税等合計	△ 43,499	△ 43,805			
当期純損失	△ 175,638	△ 170,928			
親会社株主に帰属する四半期純損失	△ 175,638	△ 170,928			

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科目	区分		科目	区分	
	当第2四半期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	前第2四半期 自2017年7月1日 至2017年12月31日		当第2四半期 自2018年7月1日 至2018年12月31日	前第2四半期 自2017年7月1日 至2017年12月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,808,677	△ 1,809,369	現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	30
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 97,983	△ 57,736	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,154,629	△ 1,007,389
財務活動による キャッシュ・フロー	752,034	859,685	現金及び現金同等物の 期首残高	2,042,159	1,770,553
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 2	30	現金及び現金同等物の 四半期末残高	887,530	763,163
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,154,629	△ 1,007,389			
現金及び現金同等物の 期首残高	2,042,159	1,770,553			
現金及び現金同等物の 四半期末残高	887,530	763,163			

会社概要

商号 株式会社FCホールディングス
(英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金 4億円
決算期 6月30日
従業員数 335名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 JASDAQスタンダード 証券コード:6542
事業内容 グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務
役員
代表取締役社長 福島宏治
取締役 山根公八
取締役 立石亮祐
取締役(監査等委員) 高峯愛一
社外取締役(監査等委員) 福田玄祥
社外取締役(監査等委員) 野田仁志

株式の状況 (2018年12月31日現在)

株式の状況

① 発行可能株式の総数
12,000,000株

② 発行済株式の総数
3,846,469株
(自己株式412,731株を除く)

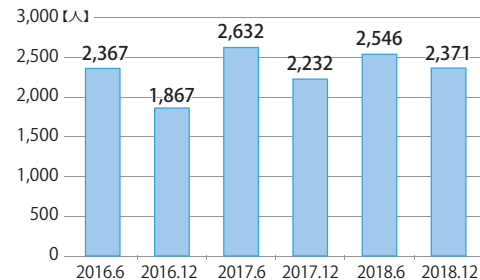
③ 発行済株式の総数
株主数2,371名(前期比175名減)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
FCホールディングスグループ社員持株会	276千株	7.19%
株式会社もみじ銀行	181	4.72%
株式会社西日本シティ銀行	151	3.93%
株式会社福岡銀行	147	3.82%
株式会社十八銀行	133	3.46%
株式会社光通信	104	2.72%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	79	2.06%
株式会社SBI証券	69	1.80%
株式会社広島銀行	60	1.57%
野村信託銀行株式会社(FCホールディングス株主会専用窓口)	58	1.52%

(注)上記大株主には自己株式(412,731株)を除いています。
また、持株比率は自己株式(同)を控除して計算しています。

株主数の推移



所有者別状況

(注)自己株式を含む

